

平成 1 6 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社 西日本シティ銀行

平成17年3月期 決算説明資料

<はじめに> 計数の表示方法について	...	2
1. 平成17年3月期 決算の概況		
(1) 損益の概要	【単体】【連結】	... 3
(2) 業務純益	【単体】	... 5
(3) 利回・利鞘	【単体】	... 5
(4) 有価証券関係損益	【単体】	... 6
(5) R O E	【単体】	... 6
(6) 自己資本比率(国内基準)	【単体】【連結】	... 6
(7) 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	... 7
2. 貸出金等		
(1) リスク管理債権	【単体】【銀行+分割子会社】【連結】	... 8
(2) 貸倒引当金等	【単体】【銀行+分割子会社】【連結】	... 9
(3) 金融再生法開示債権	【単体】【銀行+分割子会社】【連結】	... 10
(4) 各基準における資産内容	【単体】【銀行+分割子会社】	... 13
(5) 業種別貸出金	【単体】【銀行+分割子会社】	... 15
(6) 業種別リスク管理債権	【単体】【銀行+分割子会社】	... 16
(7) 中小企業等貸出	【単体】【銀行+分割子会社】	... 17
(8) 個人ローン	【単体】	... 17
(9) 信用保証協会保証付貸出	【単体】	... 17
(10) 国別貸出等	【単体】	... 18
(11) 預金・貸出金の残高	【単体】【銀行+分割子会社】	... 18
(12) 人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高	【単体】	... 19
(13) 預り資産	【単体】	... 19
3. その他		
(1) 役職員数	【単体】	... 20
(2) 拠点数	【単体】	... 20
(3) 平成18年3月期 業績予想	【単体】	... 20
4. 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況等について	...	21

<はじめに> 計数の表示方法について

当行は、平成16年10月1日に株式会社福岡シティ銀行と合併し、株式会社西日本銀行から株式会社西日本シティ銀行へと社名変更いたしました。
したがって、「決算短信（連結）」および「個別財務諸表の概要」に掲載した計数につきましては、合併前は西日本銀行単独の計数であり、福岡シティ銀行の計数は含まれておりません。
そこで、決算説明資料においては、当期と前期（または前中間期）との比較にあたり、以下の計数を用いて計算しております。

期中の計数（損益、利回り、平均残高など）

17年3月期は、「会計ベース」だけでなく、参考計数として「合算ベース」を記載しております。
前期との比較にあたり、17年3月期・16年3月期とも「合算ベース」の計数を用いております。

	<会計ベース>	<合算ベース>	
	17年3月期	17年3月期	16年3月期
【単体】	西日本シティ銀行の計数	以下2社の合算計数 西日本シティ銀行 福岡シティ銀行（16年4～9月）	以下2社の合算計数 西日本銀行 福岡シティ銀行
【連結】	西日本シティ銀行の計数	以下2社の合算計数 西日本シティ銀行 福岡シティ銀行（16年4～9月）	以下2社の合算計数 西日本銀行 福岡シティ銀行

期末の計数（期末残高、自己資本比率、不良債権など）

前期末（または前中間期末）との比較にあたり、16年3月末・16年9月末は「合算ベース」の計数を用いております。

	17年3月末	16年9月末、16年3月末 <合算ベース>
【単体】	西日本シティ銀行の計数	以下2社の合算計数 西日本銀行 福岡シティ銀行
【連結】	西日本シティ銀行の計数	以下2社の合算計数 西日本銀行 福岡シティ銀行
【銀行＋分割子会社】	以下3社の合算計数 西日本シティ銀行 西銀ターンアラウンド・パートナーズ シティ・ターンアラウンド・サポート	以下4社の合算計数 西日本銀行 福岡シティ銀行 西銀ターンアラウンド・パートナーズ シティ・ターンアラウンド・サポート

（注）計数の合算方法について

合併以前の計数の合算にあたっては、旧西日本銀行および旧福岡シティ銀行が、それぞれ平成16年9月期決算説明資料において開示した計数（単位未満切捨て）を、単純合算しております。

1. 平成17年3月期 決算の概況

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	<会計ベース>		<合算ベース>		
	17年3月期		17年3月期	16年3月期比	16年3月期
業 務 粗 利 益	104,516		132,424	15,127	147,551
[コア業務粗利益]	[104,719]		[132,673]	[10,115]	[142,788]
国 内 業 務 粗 利 益	102,381		129,497	11,392	140,889
[国内コア業務粗利益]	[102,488]		[129,618]	[8,666]	[138,284]
資 金 利 益	90,883		118,749	7,658	126,407
役 務 取 引 等 利 益	11,499		10,759	1,227	11,986
特 定 取 引 等 利 益	22		22	35	13
そ の 他 業 務 利 益	23		34	2,541	2,507
(うち国債等債券損益)	(107)		(121)	(2,726)	(2,605)
国 際 業 務 粗 利 益	2,134		2,927	3,734	6,661
[国際コア業務粗利益]	[2,230]		[3,054]	[1,449]	[4,503]
資 金 利 益	1,478		2,229	1,442	3,671
役 務 取 引 等 利 益	208		259	16	275
特 定 取 引 等 利 益	-		-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	447		438	2,276	2,714
(うち国債等債券損益)	(95)		(126)	(2,284)	(2,158)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	65,266		82,474	53	82,421
人 件 費	29,589		37,014	166	37,180
物 件 費	31,512		40,054	160	40,214
税 金	4,165		5,404	380	5,024
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	39,249		49,950	15,179	65,129
[コア業務純益]	[39,452]		[50,199]	[10,167]	[60,366]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,295		16,362	4,390	11,972
業 務 純 益	42,545		66,313	10,789	77,102
(うち国債等債券損益)	(202)		(248)	(5,010)	(4,762)
臨 時 損 益	21,099		47,120	6,796	53,916
株 式 等 関 係 損 益	3,546		6,752	4,241	10,993
不 良 債 権 処 理 損 失 額	23,399		50,841	9,421	60,262
貸 出 金 償 却	7,132		8,620	9,014	17,634
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,196		30,039	7,049	37,088
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-		-	75	75
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-	8	8
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	-		4,000	4,000	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-	4	4
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	485		648	92	740
取 引 先 支 援 損	-		-	2,247	2,247
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	2,585		7,532	4,900	2,632
そ の 他 臨 時 損 益	1,246		3,031	1,616	4,647
経 常 利 益	21,445		19,192	3,993	23,185
特 別 損 益	5,944		2,936	5,430	2,494
動 産 不 動 産 処 分 損 益	2,880		2,963	1,187	1,776
償 却 債 権 取 立 益	1,512		4,603	333	4,270
そ の 他 の 特 別 損 益	4,576		4,576	4,576	-
税 引 前 当 期 純 利 益	15,501		16,256	9,423	25,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	102		130	59	189
法 人 税 等 調 整 額	3,094		8,259	1,440	9,699
当 期 純 利 益	12,303		7,866	7,925	15,791
信 用 コ ス ト	20,104		34,479	13,811	48,290

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

= 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(注4) 国債等債券損益および株式等損益の内訳は、6頁の通り。

【連結】

(単位：百万円)

	<会計ベース>	<合算ベース>		
	17年3月期	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
連結業務粗利益	117,334	152,277	13,535	165,812
資金利益	98,269	131,277	7,730	139,007
役務取引等利益	18,398	20,275	1,277	21,552
特定取引等利益	22	22	35	13
その他業務利益	645	703	4,560	5,263
営業経費	73,537	94,617	399	94,218
貸倒償却引当費用	24,482	41,178	22,756	63,934
一般貸倒引当金繰入額	3,698	12,671	744	13,415
個別貸倒引当金繰入額	16,595	34,018	16,445	50,463
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	75	75
貸出金償却	11,073	18,792	3,270	22,062
債権売却損失引当金繰入額	-	-	8	8
バルクセール売却損	485	1,012	2,170	3,182
その他	26	26	1,698	1,724
株式等関係損益	3,608	7,030	2,084	9,114
持分法による投資損益	-	-	-	-
その他の経常損益	1,469	609	2,469	1,860
経常利益	24,392	24,121	9,210	14,911
特別損益	5,695	4,946	7,967	3,021
税金等調整前当期純利益	18,697	19,174	1,240	17,934
法人税、住民税及び事業税	655	879	236	643
法人税等調整額	2,856	8,021	1,765	9,786
少数株主利益	643	759	2,568	1,809
当期純利益	14,542	9,514	202	9,312

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	46,102	60,294	13,758	74,052
連結業務純益	49,800	72,965	14,503	87,468

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 連結営業経費（除く臨時処理分） - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

	<会計ベース>		
	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
連結子会社	13	3	10
持分法適用会社	-	-	-

(注) 16年3月期における連結子会社（合算ベース）は18社。

福岡シティ銀行の連結子会社8社のうち、2社は17年3月期に清算、3社は西日本銀行の連結子会社と合併。

(2) 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	<会計ベース>	<合算ベース>		
	17年3月期	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	39,249	49,950	15,179	65,129
職員一人当たり（千円）	11,567	11,657	2,739	14,396
コア業務純益	39,452	50,199	10,167	60,366
職員一人当たり（千円）	11,627	11,715	1,628	13,343
業務純益	42,545	66,313	10,789	77,102
職員一人当たり（千円）	12,539	15,475	1,568	17,043

(3) 利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体	<会計ベース>	<合算ベース>		
	17年3月期	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
資金運用利回 A	2.19	2.26	0.06	2.32
貸出金利回 B	2.54	2.63	0.00	2.63
有価証券利回	1.11	1.10	0.08	1.18
資金調達原価 C	1.54	1.54	0.02	1.52
預金等利回 D	0.06	0.07	0.01	0.08
経費率 E	1.40	1.41	0.03	1.38
外部負債利回	2.05	2.01	0.25	1.76
預貸金利鞘 B-D-E	1.08	1.15	0.02	1.17
預貸金単純利鞘 B-D	2.48	2.56	0.01	2.55
総資金利鞘 A-C	0.65	0.72	0.08	0.80

国内

資金運用利回 A	2.13	2.21	0.06	2.27
貸出金利回 B	2.54	2.63	0.00	2.63
有価証券利回	0.71	0.74	0.03	0.77
資金調達原価 C	1.47	1.49	0.01	1.48
預金等利回 D	0.06	0.07	0.01	0.08
経費率 E	1.38	1.38	0.02	1.36
外部負債利回	1.61	1.65	0.18	1.47
預貸金利鞘 B-D-E	1.10	1.18	0.01	1.19
預貸金単純利鞘 B-D	2.48	2.56	0.01	2.55
総資金利鞘 A-C	0.66	0.72	0.07	0.79

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	<会計ベース>		<合算ベース>	
	17年3月期	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	202	248	5,010	4,762
売却益	378	412	5,532	5,944
償還益	-	-	-	-
売却損	535	613	481	1,094
償還損	46	46	40	86
償却	-	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	3,546	6,752	4,241	10,993
売却益	4,059	7,523	6,807	14,330
売却損	138	280	944	1,224
償却	375	490	1,622	2,112

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	<会計ベース>		<合算ベース>	
	17年3月期	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	25.01	29.80	15.66	45.46
コア業務純益ベース	25.14	29.95	12.14	42.09
業務純益ベース	27.16	39.72	14.21	53.93
当期純利益ベース	7.46	4.26	6.31	10.57

(注) $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(6) 自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	【単体】		【連結】	
	17年3月末 (速報値)	合併時点比	合併時点	17年3月末 (速報値)
自己資本比率	8.20	0.60	7.60	8.49
Tier比率	5.16	0.59	4.57	5.31
Tier	205,602	25,368	180,234	220,918
Tier	130,998	1,577	129,421	132,330
(うち土地再評価益)	(27,604)	(764)	(28,368)	(27,857)
(うち劣後債務)	(78,500)	(2,080)	(76,420)	(78,500)
控除項目	9,983	0	9,983	404
自己資本	326,618	26,946	299,672	352,843
リスクアセット	3,983,066	41,763	3,941,303	4,155,603

(注) 「合併時点」は、16年9月末の旧両行合算ベースの計数をもとに、合併に伴う会計処理を考慮して算出したものであります。

(7) 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末				16年9月末<合算ベース>		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		16年9月末比					
満期保有目的	-	189	-	-	189	189	-
その他有価証券	35,418	15,828	42,758	7,339	19,590	29,963	10,372
株 式	31,848	11,581	34,064	2,216	20,267	23,904	3,635
債 券	2,680	4,995	4,760	2,080	2,315	2,684	5,000
そ の 他	889	749	3,932	3,042	1,638	3,375	1,736
合 計	35,418	15,639	42,758	7,339	19,779	30,152	10,372
株 式	31,848	11,581	34,064	2,216	20,267	23,904	3,635
債 券	2,680	4,806	4,760	2,080	2,126	2,873	5,000
そ の 他	889	749	3,932	3,042	1,638	3,375	1,736

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末				16年9月末<合算ベース>		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		16年9月末比					
満期保有目的	93	96	93	-	189	189	-
その他有価証券	37,845	15,957	44,716	6,871	21,888	32,477	10,588
株 式	34,493	12,008	36,314	1,820	22,485	26,271	3,785
債 券	2,365	4,620	4,437	2,072	2,255	2,810	5,067
そ の 他	986	673	3,964	2,977	1,659	3,395	1,736
合 計	37,939	15,862	44,810	6,871	22,077	32,666	10,588
株 式	34,493	12,008	36,314	1,820	22,485	26,271	3,785
債 券	2,459	4,525	4,531	2,072	2,066	2,999	5,067
そ の 他	986	673	3,964	2,977	1,659	3,395	1,736

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		17年3月末			16年9月末 <合算 [△] -入>	16年3月末 <合算 [△] -入>
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	13,664	6,152	9,135	19,816	22,799
	延滞債権	173,214	9,789	9,057	183,003	164,157
	3ヵ月以上延滞債権	285	251	181	34	104
	貸出条件緩和債権	109,590	4,244	13,557	105,346	123,147
	合計 A	296,754	11,446	13,454	308,200	310,208
	貸出金残高比 A÷B	6.53%	0.30%	0.17%	6.83%	6.70%
貸出金残高 B		4,542,744	36,392	82,494	4,506,352	4,625,238

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

		17年3月末			16年9月末 <合算 [△] -入>	16年3月末 <合算 [△] -入>
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	32,018	8,181	14,636	40,199	46,654
	延滞債権	195,916	13,253	24,256	209,169	220,172
	3ヵ月以上延滞債権	285	251	181	34	104
	貸出条件緩和債権	110,070	4,226	13,077	105,844	123,147
	合計 A	338,289	16,958	51,790	355,247	390,079
	貸出金残高比 A÷B	7.36%	0.42%	0.92%	7.78%	8.28%
貸出金残高 B		4,592,219	30,585	115,664	4,561,634	4,707,883

【連結】

(単位：百万円)

		17年3月末			16年9月末 <合算 [△] -入>	16年3月末 <合算 [△] -入>
			16年9月末比	16年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	33,600	8,797	15,097	42,397	48,697
	延滞債権	215,686	9,398	17,614	225,084	233,300
	3ヵ月以上延滞債権	1,045	652	623	393	422
	貸出条件緩和債権	117,146	3,540	15,842	113,606	132,988
	合計 A	367,478	14,003	47,931	381,481	415,409
	貸出金残高比 A÷B	7.63%	0.35%	0.81%	7.98%	8.44%
貸出金残高 B		4,810,823	33,244	106,011	4,777,579	4,916,834

(2) 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	< 合算 [△] -ス>	< 合算 [△] -ス>
貸 倒 引 当 金	76,474	4,697	1,509	81,171	77,983
一般貸倒引当金	28,713	1,892	16,362	30,605	45,075
個別貸倒引当金	47,760	2,805	14,853	50,565	32,907
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	10,208	1,649	7,515	8,559	2,693
特定債務者支援引当金	-	4,000	2,268	4,000	2,268
偶発損失引当金	-	-	4	-	4

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	< 合算 [△] -ス>	< 合算 [△] -ス>
貸 倒 引 当 金	93,957	3,965	18,393	97,922	112,350
一般貸倒引当金	28,902	1,897	16,225	30,799	45,127
個別貸倒引当金	65,054	2,069	2,169	67,123	67,223
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	584	72	50	512	534
特定債務者支援引当金	-	4,000	2,268	4,000	2,268
偶発損失引当金	-	-	4	-	4

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	< 合算 [△] -ス>	< 合算 [△] -ス>
貸 倒 引 当 金	110,317	7,090	17,251	117,407	127,568
一般貸倒引当金	39,993	3,180	12,708	43,173	52,701
個別貸倒引当金	70,324	3,908	4,542	74,232	74,866
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	584	10	21	574	605
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
偶発損失引当金	-	-	4	-	4

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 < 合算ベース >	16年3月末 < 合算ベース >
		16年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,806	2,279	13,245	42,085	53,051
危険債権	148,002	14,469	11,881	162,471	136,121
要管理債権	109,738	4,364	13,499	105,374	123,237
金融再生法開示債権計 A	297,547	12,383	14,863	309,930	312,410
(部分直接償却額)	(44,579)	(8,229)	(14,392)	(36,350)	(58,971)
要管理債権を除く要注意先債権	494,706	63,172	107,568	557,878	602,274
正常先債権	3,877,657	95,969	22,011	3,781,688	3,855,646
正常債権	4,372,364	32,798	85,556	4,339,566	4,457,920
総与信額 B	4,669,911	20,414	100,419	4,649,497	4,770,330
金融再生法開示債権比率 A÷B	6.37%	0.29%	0.17%	6.66%	6.54%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,856	2,206	8,397	38,062	44,253
危険債権	93,613	13,002	7,390	106,615	101,003
要管理債権	41,052	3,884	1,899	37,168	39,153
担保・保証等 C	170,523	11,323	13,888	181,846	184,411
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,949	74	4,847	4,023	8,796
危険債権	43,689	2,745	17,452	46,434	26,237
要管理債権	10,578	2,007	10,076	12,585	20,654
貸倒引当金等 D	58,218	4,825	2,530	63,043	55,688
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,806	2,279	13,245	42,085	53,051
危険債権	137,303	15,747	10,062	153,050	127,241
要管理債権	51,631	1,878	8,177	49,753	59,808
保全額 E=C+D	228,742	16,147	11,358	244,889	240,100

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	92.77%	1.43%	0.70%	94.20%	93.47%
要管理債権	47.04%	0.17%	1.49%	47.21%	48.53%
保全率 E÷A	76.87%	2.14%	0.02%	79.01%	76.85%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	80.32%	2.81%	5.61%	83.13%	74.71%
要管理債権	15.40%	3.05%	9.16%	18.45%	24.56%
引当率 D÷(A-C)	45.83%	3.39%	2.33%	49.22%	43.50%

【銀行 + 分割子会社】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比	< 合算^A-ス>	< 合算^A-ス>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,463	4,799	41,911	64,262	101,374
危険債権	169,465	17,481	1,686	186,946	167,779
要管理債権	110,218	4,346	13,019	105,872	123,237
金融再生法開示債権計 A	339,147	17,933	53,244	357,080	392,391
(部分直接償却額)	(85,436)	(9,170)	(2,336)	(76,266)	(87,772)
要管理債権を除く要注意先債権	502,648	63,448	102,400	566,096	605,048
正常先債権	3,877,657	95,969	22,011	3,781,688	3,855,646
正常債権	4,380,306	32,522	80,388	4,347,784	4,460,694
総与信額 B	4,719,453	14,589	133,632	4,704,864	4,853,085
金融再生法開示債権比率 A÷B	7.18%	0.40%	0.90%	7.58%	8.08%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,653	4,699	19,226	56,352	70,879
危険債権	100,721	15,430	16,947	116,151	117,668
要管理債権	41,319	3,884	2,166	37,435	39,153
担保・保証等 C	193,695	16,244	34,006	209,939	227,701
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,809	100	22,686	7,909	30,495
危険債権	57,124	1,981	18,276	59,105	38,848
要管理債権	10,616	2,019	10,038	12,635	20,654
貸倒引当金等 D	75,550	4,101	14,448	79,651	89,998
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,463	4,799	41,911	64,262	101,374
危険債権	157,846	17,411	1,330	175,257	156,516
要管理債権	51,936	1,865	7,872	50,071	59,808
保全額 E=C+D	269,245	20,345	48,454	289,590	317,699

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	93.14%	0.60%	0.14%	93.74%	93.28%
要管理債権	47.12%	0.17%	1.41%	47.29%	48.53%
保全率 E÷A	79.38%	1.71%	1.58%	81.09%	80.96%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	83.09%	0.39%	5.57%	83.48%	77.52%
要管理債権	15.40%	3.06%	9.16%	18.46%	24.56%
引当率 D÷(A-C)	51.94%	2.19%	2.70%	54.13%	54.64%

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末 < 合算ベース >	16年3月末 < 合算ベース >
			16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,779	7,298	40,129	70,077	102,908
危険債権	182,703	15,651	2,298	198,354	180,405
要管理債権	118,054	4,053	15,341	114,001	133,395
金融再生法開示債権計 A	363,538	18,895	53,171	382,433	416,709
(部分直接償却額)	(100,756)	(11,127)	(814)	(89,629)	(101,570)
要管理債権を除く要注意先債権	542,022	41,701	84,270	583,723	626,292
正常先債権	4,032,783	87,613	24,411	3,945,170	4,008,372
正常債権	4,574,805	45,911	59,860	4,528,894	4,634,665
総与信額 B	4,938,343	27,014	113,032	4,911,329	5,051,375
金融再生法開示債権比率 A÷B	7.36%	0.42%	0.88%	7.78%	8.24%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,436	6,685	19,271	60,121	72,707
危険債権	105,528	15,466	17,995	120,994	123,523
要管理債権	41,654	1,108	1,679	40,546	43,333
担保・保証等 C	200,619	21,045	38,946	221,664	239,565
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,343	613	20,857	9,956	30,200
危険債権	65,062	1,039	20,801	64,023	44,261
要管理債権	12,463	1,707	10,375	14,170	22,838
貸倒引当金等 D	86,869	1,281	10,431	88,150	97,300
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,779	7,298	40,129	70,077	102,908
危険債権	170,590	14,428	2,805	185,018	167,785
要管理債権	54,117	600	12,055	54,717	66,172
保全額 E=C+D	287,488	22,326	49,377	309,814	336,865

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	93.37%	0.10%	0.37%	93.27%	93.00%
要管理債権	45.84%	2.15%	3.76%	47.99%	49.60%
保全率 E÷A	79.08%	1.93%	1.75%	81.01%	80.83%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	84.30%	1.55%	6.49%	82.75%	77.81%
要管理債権	16.31%	2.98%	9.04%	19.29%	25.35%
引当率 D÷(A-C)	53.32%	1.51%	1.60%	54.83%	54.92%

(4) 各基準における資産内容 (平成17年3月末)

【単体】

(単位: 億円)

対象: 総与信					対象: 貸出金			
自己査定による区分					金融再生法による区分		リスク管理債権	
債務者区分	分類				破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	リスク管理債権	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先	114 (64)	担保・保証等 引当金 101 36 (7)	13 78 (56)	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	100%	破綻先債権	136 (62)
実質破綻先	259 (40)	担保・保証等 引当金 236 62 (9)	23 196 (30)	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	398 (22)	延滞債権	1,732 (98)
破綻懸念先	1,503 (144)	担保・保証等 引当金 957 710 (47)	439 686 (110)	必要額を 引当 106 (13)		92.77%	3ヵ月以上 延滞債権	2 (2)
要注意先	要管理先 1,693 (34)	45 (36)	1,648 (2)			47.04%	貸出条件緩和債権	1,095 (42)
	要管理先 以外の 要注意先 4,351 (553)	680 (414)	3,670 (140)					
正常先	38,776 (960)	38,776 (960)					正常債権	43,723 (328)
					開示債権 計	2,975 (124)	リスク管理債権 計	2,967 (115)
総与信	46,699 (204)	40,311 (465)	6,280 (274)	106 (13)	- (-)	総与信	46,699 (204)	

(注) ()内は、平成16年9月末<合算ベース>比を記載しております。

【銀行 + 分割子会社】

(単位：億円)

対象：総与信

対象：貸出金

自己査定による区分					金融再生法による区分		リスク管理債権	
債務者区分	分類				破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権		
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先	266 (83)	担保・保証等 引当金 231 34 58 (9)	207 (74)	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	保全率 100%	破綻先債権 320 (81)	
実質破綻先	271 (35)	担保・保証等 引当金 247 24 64 (9)	207 (26)	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	594 (48)	延滞債権 1,959 (132)	
破綻懸念先	1,751 (174)	担保・保証等 引当金 1,045 589 860 (37)	774 (137)	必要額を 引当 116 (0)		保全率 93.14%	3ヵ月以上 延滞債権 2 (2)	
要注意先	要管理先 1,698 (56)	45 (36)	1,653 (20)			保全率 47.12%	貸出条件緩和債権 1,100 (42)	
	6,128 (591) 要管理先 以外の 要注意先 4,430 (534)	680 (414)	3,749 (121)				要管理債権 1,102 (44)	
正常先	38,776 (960)	38,776 (960)				正常債権 43,803 (325)		
					開示債権 計		リスク管理債権 計	
					3,391 (179)		3,382 (170)	
総与信					総与信			
47,194 (146)					47,194 (146)			

(注) ()内は、平成16年9月末<合算ベース>比を記載しております。

(5) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 < 合算 [△] - [△] >	16年3月末 < 合算 [△] - [△] >
		16年9月末比	16年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,542,744	36,392	82,494	4,506,352	4,625,238
製 造 業	289,730	8,277	11,247	281,453	300,977
農 業	3,554	25	313	3,529	3,867
林 業	193	57	77	136	116
漁 業	2,552	274	39	2,826	2,591
鉱 業	5,931	1,069	1,583	4,862	4,348
建 設 業	302,607	1,884	21,308	304,491	323,915
電気・ガス・熱供給・水道業	47,241	334	3,868	46,907	51,109
情 報 通 信 業	20,023	2,949	7,258	22,972	27,281
運 輸 業	121,167	15	5,271	121,182	126,438
卸 売 ・ 小 売 業	607,705	4,442	25,368	603,263	633,073
金 融 ・ 保 険 業	162,003	25,918	19,419	136,085	142,584
不 動 産 業	696,653	6,833	6,202	689,820	702,855
各 種 サ - ビ ス 業	852,580	8,775	23,763	861,355	876,343
地 方 公 共 団 体	109,921	14,756	10,667	95,165	99,254
そ の 他	1,320,875	11,424	9,603	1,332,299	1,330,478

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 < 合算 [△] - [△] >	16年3月末 < 合算 [△] - [△] >
		16年9月末比	16年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,592,219	30,585	115,664	4,561,634	4,707,883
製 造 業	293,824	7,296	12,849	286,528	306,673
農 業	3,554	25	313	3,529	3,867
林 業	193	57	77	136	116
漁 業	2,552	274	39	2,826	2,591
鉱 業	5,931	1,069	1,583	4,862	4,348
建 設 業	303,168	2,316	22,087	305,484	325,255
電気・ガス・熱供給・水道業	47,241	334	3,868	46,907	51,109
情 報 通 信 業	20,023	2,949	7,258	22,972	27,281
運 輸 業	123,922	75	5,662	123,997	129,584
卸 売 ・ 小 売 業	609,608	3,233	27,844	606,375	637,452
金 融 ・ 保 険 業	172,240	25,588	19,060	146,652	153,180
不 動 産 業	708,841	5,153	30,847	703,688	739,688
各 種 サ - ビ ス 業	870,243	9,886	26,592	880,129	896,835
地 方 公 共 団 体	109,921	14,756	10,667	95,165	99,254
そ の 他	1,320,950	11,425	9,692	1,332,375	1,330,642

(6) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 < 合算 [△] ->	16年3月末 < 合算 [△] ->
		16年9月末比	16年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	296,754	11,446	13,454	308,200	310,208
製 造 業	23,263	1,772	3,764	25,035	27,027
農 業	122	17	15	105	137
林 業	13	1	1	14	14
漁 業	170	25	13	145	183
鉱 業	354	121	15	475	339
建 設 業	21,537	3,914	5,261	25,451	26,798
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	3	11	35	14	38
情 報 通 信 業	1,818	135	659	1,683	1,159
運 輸 業	4,742	177	1,713	4,919	6,455
卸 売 ・ 小 売 業	35,656	5,138	13,233	40,794	48,889
金 融 ・ 保 険 業	2,731	1,027	4,079	1,704	6,810
不 動 産 業	85,143	4,781	5,648	89,924	90,791
各 種 サ ー ビ ス 業	107,846	58	16,361	107,788	91,485
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	13,350	3,210	3,280	10,140	10,070

【銀行 + 分割子会社】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 < 合算 [△] ->	16年3月末 < 合算 [△] ->
		16年9月末比	16年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	338,289	16,958	51,790	355,247	390,079
製 造 業	27,358	2,750	5,366	30,108	32,724
農 業	122	17	15	105	137
林 業	13	1	1	14	14
漁 業	170	25	13	145	183
鉱 業	354	121	15	475	339
建 設 業	21,809	4,310	6,003	26,119	27,812
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	3	11	35	14	38
情 報 通 信 業	1,818	135	659	1,683	1,159
運 輸 業	7,134	230	2,468	7,364	9,602
卸 売 ・ 小 売 業	37,560	6,343	15,708	43,903	53,268
金 融 ・ 保 険 業	12,968	696	4,438	12,272	17,406
不 動 産 業	97,330	6,456	30,294	103,786	127,624
各 種 サ ー ビ ス 業	118,219	817	8,691	119,036	109,528
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	13,424	3,211	3,192	10,213	10,232

(7) 中小企業等貸出

【単体】

	17年3月末			16年9月末 <合算 [△] ->	16年3月末 <合算 [△] ->
		16年9月末比	16年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出 A	3,871,672	29,929	119,374	3,901,601	3,991,046
総貸出金 B	4,542,744	36,392	82,494	4,506,352	4,625,238
中小企業等貸出金比率 A÷B	85.22%	1.36%	1.06%	86.58%	86.28%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出 A	487,767
総貸出金 B	488,408
中小企業等貸出金比率 A÷B	99.86%

【銀行+分割子会社】

	17年3月末			16年9月末 <合算 [△] ->	16年3月末 <合算 [△] ->
		16年9月末比	16年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出 A	3,914,988	35,530	153,582	3,950,518	4,068,570
総貸出金 B	4,592,219	30,585	115,664	4,561,634	4,707,883
中小企業等貸出金比率 A÷B	85.25%	1.35%	1.17%	86.60%	86.42%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出 A	487,850
総貸出金 B	488,498
中小企業等貸出金比率 A÷B	99.86%

(8) 個人ローン 【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 <合算 [△] ->	16年3月末 <合算 [△] ->
		16年9月末比	16年3月末比		
個人ローン	1,495,684	18,350	38,380	1,477,334	1,457,304
住宅ローン	1,312,885	35,748	67,082	1,277,137	1,245,803
消費者ローン	182,799	17,397	28,701	200,196	211,500

(9) 信用保証協会保証付貸出 【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 <合算 [△] ->	16年3月末 <合算 [△] ->
		16年9月末比	16年3月末比		
信用保証協会保証付貸出	393,918	21,211	44,260	415,129	438,178
(うち特別保証枠分)	(29,617)	(13,006)	(29,041)	(42,623)	(58,658)

(10) 国別貸出等 【単体】

特定海外債権残高

該当ありません。

アジア向け債権

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 <合算ベース>	16年3月末 <合算ベース>
		16年9月末比	16年3月末比		
マレーシア	162	33	49	195	211
(うちリスク管理債権)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
タイ	-	-	142	-	142
(うちリスク管理債権)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	162	33	191	195	353
(うちリスク管理債権)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

(11) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	<合算ベース>				
	17年3月期			16年9月期 (中間期)	16年3月期
		16年9月期比	16年3月期比		
預金(期末)	5,789,416	100,711	31,040	5,890,127	5,820,456
預金(期中平均)	5,842,917	32,771	97,243	5,875,688	5,940,160
貸出金(期末)	4,542,744	36,392	82,494	4,506,352	4,625,238
貸出金(期中平均)	4,524,094	52,709	335,100	4,576,803	4,859,194

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	<合算ベース>				
	17年3月期			16年9月期 (中間期)	16年3月期
		16年9月期比	16年3月期比		
貸出金(期末)	4,592,219	30,585	115,664	4,561,634	4,707,883
貸出金(期中平均)	4,609,931	58,236	266,129	4,668,167	4,876,060

(12) 人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高 【単体】

期末残高

(単位：億円)

		17年3月末		16年9月末 <合算^ ->	16年3月末 <合算^ ->	
			16年9月末比	16年3月末比		
個	人	40,881	105	130	40,776	40,751
	流動性	15,106	926	1,410	14,180	13,696
	固定性	25,774	821	1,281	26,595	27,055
一	般 法 人	15,661	29	82	15,690	15,579
	流動性	12,195	89	273	12,106	11,922
	固定性	3,466	118	190	3,584	3,656
金	融 機 関	341	77	262	418	603
	流動性	302	22	150	324	452
	固定性	39	55	111	94	150
公	金	1,009	1,006	261	2,015	1,270
	流動性	795	365	165	1,160	960
	固定性	214	640	95	854	309
	計	57,894	1,007	310	58,901	58,204
	流動性	28,399	628	1,367	27,771	27,032
	固定性	29,494	1,635	1,677	31,129	31,171

期中平均残高

(単位：億円)

		<合算ベース>				
		17年3月期	16年9月期比		16年9月期 (中間期)	16年3月期
			16年9月期比	16年3月期比		
個	人	40,990	42	107	40,948	41,097
	流動性	14,436	339	1,230	14,097	13,206
	固定性	26,554	297	1,337	26,851	27,891
一	般 法 人	15,117	210	286	15,327	15,403
	流動性	11,506	169	47	11,675	11,553
	固定性	3,611	41	238	3,652	3,849
金	融 機 関	358	55	183	413	541
	流動性	286	27	55	313	341
	固定性	71	28	129	99	200
公	金	1,962	104	396	2,066	2,358
	流動性	1,134	81	268	1,215	1,402
	固定性	827	23	128	850	955
	計	58,429	327	972	58,756	59,401
	流動性	27,364	62	860	27,302	26,504
	固定性	31,064	390	1,833	31,454	32,897

(13) 預り資産 【単体】

(単位：億円)

	<合算ベース>				
	17年3月末	16年9月期比		16年9月末 <合算^ ->	16年3月末 <合算^ ->
		16年9月期比	16年3月期比		
投資信託（残高）	2,298	226	556	2,072	1,742
個人年金保険（販売累計額）	923	214	435	709	488

3. その他

(1) 役職員数

(単位：人)

	17年3月末		16年9月末 <合算>	16年3月末 <合算>
	16年9月末比	16年3月末比	-	-
役員数	22	7	24	29
従業員数	4,508	259	4,675	4,767

(注) 従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

(単位：か店)

	17年3月末		16年9月末 <合算>	16年3月末 <合算>
	16年9月末比	16年3月末比	-	-
国内本支店	282	0	282	282
うち国内出張所	24	0	24	24
海外駐在員事務所	3	0	3	3

(注) 中小企業・個人のお客さまとのリレーションに強みを発揮する特色ある専門拠点を、以下の通り設置しております。

名称	現在の拠点数	特色
リテール ビジネスセンター (RBC)	3拠点 (17年5月に1拠点設置)	中小企業や個人事業者のための融資専門窓口。 専門スタッフによるスピーディな対応とタイムリーな 情報提供が特色。
QBL拠点	11拠点 (17年5月に4拠点設置)	自動審査システムを活用した“無担保”“第三者保証 人不要”“翌日回答(原則)”を特徴とする「クイック・ ビジネスローン(QBL)」の取扱専門拠点。
ローン営業室	7拠点 (17年2月に2拠点設置)	住宅ローンをはじめとする個人ローンの専門窓口。 住宅メーカーや不動産会社への直接渉外部隊を設置。

(3) 平成18年3月期 業績予想 【単体】

(単位：億円)

	中間期	通期
	経常収益	795
経常利益	100	253
当期純利益	30	109
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	230	485
信用コスト	110	230

4. 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況等について

平成15年3月28日に金融庁から公表された「リレーションシップバンキングの機能強化計画に関するアクションプログラム」に基づき、西日本銀行ならびに福岡シティ銀行は「リレーションシップの機能強化計画」を策定し、各種施策に取組んでまいりました。西日本シティ銀行においても、旧両行が策定した方針・施策を基本的に承継した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、継続的に地域金融の円滑化等に努めてまいりました。

1. 全体的な進捗状況

- ・ 「集中改善期間」の前半は、創業・新事業支援、経営相談・支援及び事業再生支援等の体制整備について重点的に取組み、後半では、それらの体制整備に基づく具体的取組策について、その実効性確保を念頭に取組んだ結果、全体として概ね着実に進捗いたしました。

2. 計画の達成状況

- ・ 「集中改善期間」終了時点で達成を目指した姿(目標)は、全般的に達成できたと考えております。特に、重点項目である「問題解決型ビジネスモデルの構築」「取引先の事業再生支援」及び「人材ポートフォリオの構築」につきましては、当初の計画以上に達成できたと考えております。

問題解決型ビジネスモデル構築

- ・ ビジネス・マッチング情報の登録、セッティング実績及び成約実績は当初の計画を上回り、関連会社との連携による成果も上がり、コンサルティング機能・情報提供機能の発揮による「問題解決型ビジネスモデルの構築」に向けた取組みは達成できたと考えております。

取引先の事業再生支援

- ・ 再生支援専門会社の設立、再生ファンドへの参加、再生支援専門部署の拡充・強化及び外部機関との連携強化等、外部投資家の資本及び外部ノウハウ等を活用した「取引先の事業再生支援」への取組みは達成できたと考えております。

人材ポートフォリオの構築

- ・ 本計画で求められている人材育成の各分野(目利き・経営支援・再生支援)におきまして、「コア人材の育成」と「人材のボトムアップ」を2本柱として積極的に取組んだ結果、通信教育・資格試験等は当初計画を大幅に上回る成果となり、企業のライフステージに応じた問題解決型サービスを提供し得る「人材ポートフォリオの構築」への取組みは達成できたと考えております。

3. 計画の達成状況に対する分析・評価及び今後の課題

- ・ 3つの重点項目をはじめとして各項目の具体的取組策は、概ねスケジュール通りに進捗するとともに、各施策の実効性確保を念頭に取組んだ結果、全般的に取組方針に沿った成果・効果が発揮できた評価しております。各個別項目のフォローアップ方法や評価方法等の責任体制を明確にした推進態勢を整えた結果であると認識しております。
- ・ 今後につきましても、3つの重点項目は地域金融機関としての使命を果たす上で重要な項目であり、引続き拡充・強化し事業再生・中小企業金融の円滑化に努めるとともに、地域密着型金融の機能を一層強化する観点から、地域の利用者の利便性向上等に向けて取組みを図ってまいります。

4. 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表

- ・ お取引先の経営改善指導・再生支援を通して、債務者区分のランクアップ(債権の純化)の促進及びランクダウン(債権の劣化)の防止を図る観点から、「経営改善支援取組み先」の選定・取組方針の策定を通して具体的取組みに努めてまいりました。

(「15年4月～17年3月」、「16年度(16年4月～17年3月)」及び「16年度下期(16年10月～17年3月)」における実績は下表のとおり)

経営改善支援の取組み実績

【15年4月～17年3月】

(単位：先数)

	期初債務者数 (15年4月1日現在)	うち経営改善支援取組み先()			
			のうち期末に債務者区分が上昇した先数()		
			のうち期末の債務者区分が変化しなかった先()		
正 常 先	60,580	20		20	
要注 意先	うちその他要注意先	5,537	478	94	287
	うち要管理先	689	116	24	65
破綻懸念先	1,970	77	15	46	
実質破綻先	1,084	15	6	7	
破 綻 先	789	5	0	5	
合 計	70,649	711	139	430	

【16年度(16年4月～17年3月)】

(単位：先数)

	期初債務者数 (16年4月1日現在)	うち経営改善支援取組み先()			
			のうち期末に債務者区分が上昇した先数()		
			のうち期末の債務者区分が変化しなかった先()		
正 常 先	55,546	0		0	
要注 意先	うちその他要注意先	5,312	212	26	127
	うち要管理先	409	53	6	31
破綻懸念先	1,860	39	8	27	
実質破綻先	840	10	3	7	
破 綻 先	442	1	1	0	
合 計	64,409	315	44	192	

【16年度下期(16年10月～17年3月)】

(単位：先数)

	期初債務者数 (16年10月1日現在)	うち経営改善支援取組み先()			
			のうち期末に債務者区分が上昇した先数()		
			のうち期末の債務者区分が変化しなかった先()		
正 常 先	50,514	0		0	
要注 意先	うちその他要注意先	4,852	161	10	132
	うち要管理先	346	42	4	32
破綻懸念先	1,637	59	6	49	
実質破綻先	826	5	0	5	
破 綻 先	390	1	1	0	
合 計	58,565	268	21	218	

- 注) ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含めていない。
 ・ には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
 ・ なお、経営改善支援取組み先で途中で完済した債務者は には含めていない。
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は には含めている。
 ・ 期初に存在した債務者で途中で新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理。
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていない。
 ・ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
 ・ 用語の定義(「金融検査マニュアル」(金融庁)抜粋)
 「債務者区分」… 債務者区分とは、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。
 「要注意先」… 要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者をいう。また、要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者とを分けて管理することが望ましい。
 「破綻懸念先」… 破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)をいう。
 「実質破綻先」… 実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。
 「破綻先」… 破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者をいう。